



## 2019年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年12月14日

上場会社名 株式会社クロスフォー 上場取引所 東  
 コード番号 7810 URL https://crossfor.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土橋 秀位  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 山口 毅 (TEL) 057-008-9640  
 四半期報告書提出予定日 2018年12月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年7月期第1四半期の連結業績(2018年8月1日~2018年10月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期第1四半期	983	△6.8	102	—	105	—	61	—
2018年7月期第1四半期	1,055	—	△42	—	△37	—	△34	—

(注) 包括利益 2019年7月期第1四半期 62百万円(—%) 2018年7月期第1四半期 △33百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年7月期第1四半期	3.69	3.67
2018年7月期第1四半期	△2.08	—

(注) 1. 当社は、2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 2017年7月期第1四半期は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期増減率については記載しておりません。

3. 2018年7月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年7月期第1四半期	5,691	2,623	45.8
2018年7月期	5,572	2,677	47.8

(参考) 自己資本 2019年7月期第1四半期 2,605百万円 2018年7月期 2,663百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年7月期	—	0.00	—	7.20	7.20
2019年7月期	—	—	—	—	—
2019年7月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年7月期の連結業績予想(2018年8月1日~2019年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,379	6.9	247	425.2	241	519.5	152	—	9.13
通期	4,344	6.9	350	49.2	341	55.2	204	74.7	12.24

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年7月期1Q	17,518,000株	2018年7月期	17,518,000株
② 期末自己株式数	2019年7月期1Q	798,039株	2018年7月期	798,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年7月期1Q	16,719,997株	2018年7月期1Q	16,660,000株

(注) 当社は、2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出企業を中心とした企業業績の回復が、雇用・所得環境の改善を後押しし、緩やかな回復を続けてまいりました。個人消費についても依然として堅調さを保っており、また海外からの旅行者によるインバウンド消費も日本国内の消費額を底上げしています。しかしながら、先行きについては、海外経済の不確実性に伴う輸出の減速や自然災害による消費マインドの下押しの影響に留意が必要な状況です。

海外経済は、アメリカが進める保護主義的な通商政策、政策金利の切上げが新興国の金融資本市場に与える影響、そしてイギリスのEU無秩序離脱への懸念などから、一部のアジア諸国では景気回復の傾向が出ているものの、先行きに関して不透明な状況が続いております。

ジュエリー業界におきましては、2015年から続いていた縮小基調から2017年にプラス成長に転じたものの、当第1四半期連結累計期間に発生した自然災害の影響などから、収益環境は厳しいものとなりました。しかしながら、2019年に予定されている消費税率引上げ前の駆け込み需要、2020年の東京オリンピック・パラリンピックにおけるインバウンド需要や国内需要の喚起などが期待されることから、ジュエリー市場は当面堅調に推移するものと考えております。

このような状況の中、当社グループは「Dancing Stone」(※)を用いた製品を主軸としつつ、新商品であるテニスブレスレットを国内外の市場に投入するなど、新規市場及び顧客層の更なる開拓に努め、国内市場においては、ジャパンジュエリーフェア2018に出展した他、前連結会計年度に行ったテレビコマーシャルによる認知度向上効果を活かした営業及び提案活動を進めてまいりました。その他、「クロスフォーニューヨーク」などの製品について、新デザインの市場投入を行いました。

また、海外においては、2018年10月に香港ショールームを開設し、従来のパーツ販売に加え製品販売を行うことで売上の拡大に努めてまいりました。

こうした営業活動を行った結果、国内売上については、7月以降の天候不順や天災による販売先の営業日数減や催事の中止などの影響を受け、594百万円と前年同四半期と比べ124百万円(17.4%)の減収となった一方、海外売上については、大口の取引成約が寄与した結果、389百万円と前年同四半期と比べ53百万円(15.8%)の増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は983百万円(前年同四半期比6.8%減)、営業利益は、広告費の抑制など販売費及び一般管理費の削減に取り組んだ結果、102百万円(前年同四半期は営業損失42百万円)、経常利益は105百万円(前年同四半期は経常損失37百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は61百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失34百万円)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

※「Dancing Stone」とは、当社の特許技術により宝石に穴をあけることなく、宝石を揺らすことができる宝石のセッティング方法であります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ118百万円増加し、5,691百万円となりました。これは主に、未収還付消費税等が92百万円減少したものの、利益の計上及び借入れにより現金及び預金が137百万円、たな卸資産が66百万円増加したこと等によるものであります。

#### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ172百万円増加し、3,068百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が33百万円減少したものの、短期借入金が150百万円、及び未払法人税等が41百万円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、2,623百万円となりました。これは主に、利益の計上により61百万円増加したものの、剰余金の配当を120百万円行ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年9月14日の「2018年7月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	442,296	580,266
受取手形及び売掛金	588,934	581,438
商品及び製品	1,794,424	1,918,201
仕掛品	162,322	77,666
原材料及び貯蔵品	598,350	625,551
その他	199,954	113,429
貸倒引当金	△1,887	△1,842
流動資産合計	3,784,394	3,894,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,077,498	1,077,215
土地	331,347	331,347
建設仮勘定	44,822	18,857
その他（純額）	52,868	93,641
有形固定資産合計	1,506,537	1,521,061
無形固定資産	110,438	104,566
投資その他の資産		
その他	178,979	178,625
貸倒引当金	△7,524	△7,525
投資その他の資産合計	171,455	171,099
固定資産合計	1,788,431	1,796,727
資産合計	5,572,826	5,691,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	190,016	156,580
短期借入金	383,334	533,336
1年内返済予定の長期借入金	576,459	588,407
未払法人税等	6,524	48,286
賞与引当金	—	9,990
その他	98,550	106,714
流動負債合計	1,254,885	1,443,314
固定負債		
長期借入金	1,639,039	1,623,716
その他	1,831	1,000
固定負債合計	1,640,870	1,624,716
負債合計	2,895,755	3,068,031
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	683,290	683,290
資本剰余金	776,956	776,956
利益剰余金	1,227,777	1,169,122
自己株式	△20,349	△20,364
株主資本合計	2,667,675	2,609,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	25
為替換算調整勘定	△4,306	△3,871
その他の包括利益累計額合計	△4,291	△3,845
新株予約権	13,687	18,250
純資産合計	2,677,071	2,623,409
負債純資産合計	5,572,826	5,691,440

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年8月1日 至2017年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2018年10月31日)
売上高	1,055,028	983,455
売上原価	601,277	518,722
売上総利益	453,750	464,733
販売費及び一般管理費	496,260	362,607
営業利益又は営業損失(△)	△42,510	102,125
営業外収益		
為替差益	9,444	5,344
その他	1,220	2,667
営業外収益合計	10,665	8,012
営業外費用		
支払利息	3,013	3,206
新株予約権発行費	1,400	—
コミットメントフィー	—	1,145
その他	1,103	583
営業外費用合計	5,517	4,935
経常利益又は経常損失(△)	△37,362	105,201
特別損失		
固定資産除却損	100	—
特別損失合計	100	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△37,462	105,201
法人税、住民税及び事業税	816	44,061
法人税等調整額	△3,657	△589
法人税等合計	△2,841	43,472
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,621	61,729
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,621	61,729

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年8月1日 至2017年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2018年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,621	61,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	10
為替換算調整勘定	1,339	435
その他の包括利益合計	1,352	445
四半期包括利益	△33,269	62,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△33,269	62,175
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。